

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** エヌアイシ・オートテック株式会社

**【英訳名】** N I C A u t o t e c , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 川 浩 司

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076 - 425 - 0738 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤 井 透

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区有明三丁目1番25号

**【電話番号】** 03 - 5530 - 8066 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 光 用 勝 也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	1,753,726	3,239,257	3,577,964	5,757,147	4,730,269
経常利益 (千円)	27,549	25,593	207,343	302,251	370,733
当期純利益 (千円)	13,995	48,632	129,405	157,254	221,929
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	20,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数 (株)	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000
純資産額 (千円)	1,310,996	1,766,716	1,912,060	2,048,356	2,285,479
総資産額 (千円)	2,613,195	3,366,557	3,694,958	4,294,995	3,977,393
1株当たり純資産額 (円)	32,774.92	35,174.32	38,241.20	40,967.13	45,709.58
1株当たり配当額 (内、1株当り中間配当額) (円)	100 ( - )	100 ( - )	750 ( - )	750 ( - )	750 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	349.90	812.65	2,588.11	3,145.09	4,438.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	52.5	51.7	47.7	57.4
自己資本利益率 (%)	1.1	2.8	7.0	7.9	10.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	28.6	12.3	29.0	23.8	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			245,808	143,906	77,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			13,894	119,783	66,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			167,470	179,770	167,247
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			346,020	190,307	167,115
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	82 〔13〕	99 〔12〕	105 〔24〕	118 〔36〕	121 〔36〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第31期は利益基準及び剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、また、第32期から第35期までは関連会社がないため、記載を省略しております。
- 4 第33期、第34期及び第35期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第31期及び第32期については、当該監査を受けておりません。
- 5 平成14年4月1日をもって株式会社クレトを吸収合併しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第35期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。但し、第31期及び第32期については期末日における臨時従業員数であります。
- 9 第32期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

### (1) 提出会社設立前（ご参考）

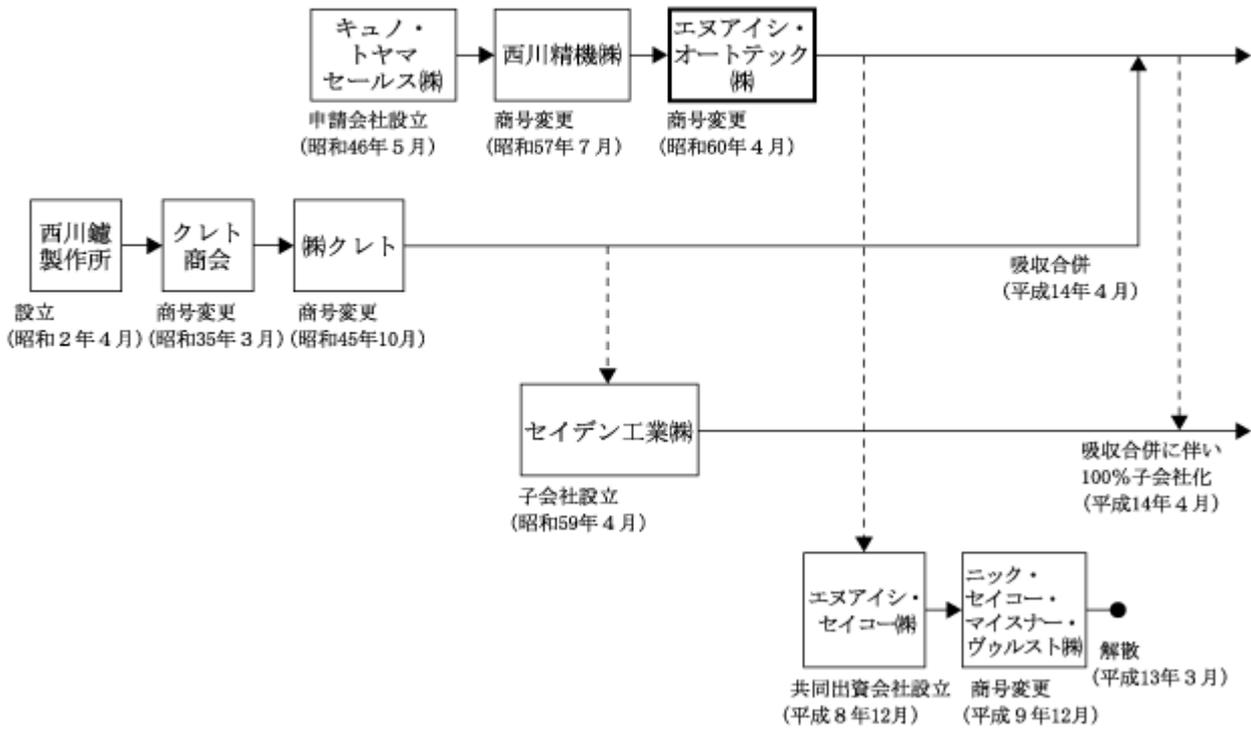
年月	事項
昭和2年4月	鑪（やすり）の製造及び加工を事業目的として、富山県富山市に西川鑪製作所を設立
昭和35年3月	西川鑪製作所をクレト商会に商号変更
昭和45年10月	クレト商会を株式会社へ組織変更し、株式会社クレトに商号変更

### (2) 提出会社設立後

年月	事項
昭和46年5月	富山県富山市にキュノ・トヤマセールス株式会社（現：当社）を設立
昭和57年7月	キュノ・トヤマセールス株式会社を西川精機株式会社（現：当社）へ商号変更
昭和58年10月	搬送装置及び周辺機器の研究開発を目的として、富山県富山市に流杉工場を新設
昭和59年4月	金属金型の製作加工を事業目的として、富山県富山市の流杉工場内にセイデン工業株式会社を設立
昭和60年4月	西川精機株式会社をエヌアイシ・オートテック株式会社へ商号変更
昭和61年4月	当社と富山軽金属工業株式会社（現：三協立山アルミ株式会社）との共同開発により、産業用アルミフレーム「アルファフレーム」を開発
昭和61年4月	オートテンション機構（ベルトの張力を一定に張る機能）をコンペアーに採用した独自の「アルファコンペアー」を開発し生産を開始
昭和63年5月	アルミ構造材「ALFA FRAME® SYSTEM」を商品化し、アルファフレームの製造及び販売を開始
平成4年3月	流杉工場の増築及び自動切断機の導入により、アルファフレームの生産体制を増強
平成5年2月	東京都千代田区平河町に東京支店（現：東京本社）を開設
平成8年8月	大阪府東大阪市に西日本テクニカルセンター（現：関西作業場）を開設
平成8年12月	クリーンルームの製造及び販売を事業目的にセイコー電子工業株式会社（現：セイコーインスツル株式会社）との共同出資により、エヌアイシ・セイコー株式会社を東京都千代田区平河町に設立
平成9年12月	東京都江東区有明に東京支店（現：東京本社）を移転
平成9年12月	ミスナー・ヴュルスト社（本社ドイツ）の出資を受け、エヌアイシ・セイコー株式会社をニック・セイコー・ミスナー・ヴュルスト株式会社に商号変更
平成9年12月	日本エヌ・アイ・シー株式会社をアルファフレームの販売元に指定
平成10年10月	富山県中新川郡立山町に立山ロジスティクスセンター（現：立山工場）を設立
平成13年3月	ニック・セイコー・ミスナー・ヴュルスト株式会社を解散し、同社のクリーンルーム関連事業を当社に移管し、クリーンルームの製造・販売を開始
平成14年4月	当社を存続会社として、株式会社クレトを吸収合併
平成15年12月	各種部品等の小物部品専用の洗浄機の開発・標準規格化を行い、ボックス式カップ型洗浄装置を特許出願
平成16年3月	日本エヌ・アイ・シー株式会社のアルファフレーム販売事業を当社へ移管
平成16年8月	流杉工場において品質マネジメントシステムであるISO9001認証を取得
平成18年3月	立山工場において環境マネジメントシステムであるISO14001認証を取得

(注) 平成18年6月、ジャスダック証券取引所に上場。

沿革図



[注] 点線は資本関係を表しております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社であるセイデン工業株式会社の2社で構成されております。

当社は、アルミ構造材として利用されるアルファフレーム並びにフレームを結合するブラケット等のアルファフレーム補助部品（これらを総称して「ALFA FRAME® SYSTEM」）の開発・設計・製造・販売を行う『アルファフレーム部門』、アルファフレームの特徴を活かした各種工場の自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等の構造物の開発・設計・製造・販売を行う『装置部門』及びこれら「メーカー機能」を活用した設備導入提案等を行う工業生産財を取り扱う商社としての『商事部門』の3部門体制で生産技術のノウハウや知識を相互に共有して付加価値の高い製品づくりを主眼とした事業展開を行っております。

#### (1) アルファフレーム部門

当部門は、昭和61年にアルミ構造材「ALFA FRAME® SYSTEM」を開発して以来、それを使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。

これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ったことにより、現在では230種類を超える製品を販売するに至っております。

また、お客様のニーズに当社の「ALFA FRAME® SYSTEM」が対応できない場合には、開発部門において当社の技術をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。

製品	特徴・用途
アルファフレーム	<p>アルファフレームは、自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等あらゆる構造体に対応可能であり、溶接不要で、ボルトのみで組立可能なフレキシブルなアルミフレームです。</p> <p>&lt;アルファフレームの主な特徴&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スチール製の構造材に比べて軽く強い特性があり、効率的な作業が可能</li><li>・表面は酸化皮膜の上に透明系塗装が施され、新たなメッキ・塗装も不要</li><li>・急な設計の変更や増設にも、使用するフレームの組み合わせにより対応可能</li></ul> <p>&lt;アルファフレームの主な用途&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・搬送、ハンドリング（脱着・移動移載）等の各種装置のベースフレーム</li><li>・モーター等の機器取付部品の材料、マシンカバー及び作業台等の工業用品</li></ul>
アルファフレーム補助部品	<p>ブラケット（フレーム接合金具）、ボルト、ナット、レベリングフット（高さ調整機能付き脚金具）、キャスター、蝶番、取手等のアルファフレームに付随する補助部品で、使用する用途に合わせた様々な選択が可能となっております。</p>

## (2) 装置部門

当部門は、設立以来培ってきた「洗浄」・「検査」・「搬送」・「梱包」の主要な要素技術をベースに自動車関連分野をはじめ幅広い業種に、自動・省力化（以下「FA（ファクトリーオートメーション）」という。）装置及びクリーンブースの開発・設計・製造・販売を行っております。

また、当該装置には「ALFA FRAME® SYSTEM」を基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

品目	製品	特徴・用途
FA装置	洗浄装置 ・カップ式洗浄装置 (CSAシリーズ) ・高圧ボックス式洗浄装置	部品製造工程において、切削切粉等のコンタミ（削りかす）を除去することを目的とした装置です。洗浄しにくい複雑な形状の部品（洗浄対象製品）や微細な箇所をピンポイント洗浄するので、目的にあった効果が得られ、密封状態にて洗浄するため洗浄液の飛散もありません。また、搬入出を自動で行うので、前後工程と接続することができ、製造ラインと一体化することができます。
	検査装置	部品製造工程において、寸法、重量、形状、機能等の検査を行う装置です。同装置は、寸法、タップ不良、回転トルク等を検査、選別できます。また、電気マイクロ、エアマイクロ、レーザーセンサー、ロードセル、CCDカメラ等の各種計測器での接触・非接触検査が可能です。なお、上記洗浄装置と組み合わせることにより一連の製造ライン内での生産効率を高めることができます。
	搬送・ 梱包装置	部品製造工程において、材料の供給、機械間搬送、完成品をストックするための装置です。同装置にアルファフレームを使用することで、軽量・高剛性となり高速搬送が可能となります。また、機器取付調整が容易なことから前後製造工程への連結もスムーズにできます。なお、多軸ロボット等を搭載することにより、製造ライン（材料供給～完成品ストック）のフルオート化も可能となります。
クリーン ブース	・カスタムクリーンブース ・標準クリーンブース (ACBシリーズ)	電子、精密部品の製造工程等において、局所のクリーン化をすることができます。同装置にアルファフレームを使用することで、組立分解が容易であり、大型のブースに拡張することもできます。
アルミ構造物	機械の構造体 安全カバー等	機械の構造体、機械又は作業者の保護カバー等に使用できます。多種類のアルファフレーム及びアルファフレーム補助部品を使用用途に合わせて選定することで、設計及び組立工数の削減を可能としております。

なお、当社非連結子会社であるセイデン工業株式会社では、研削盤にて円筒研削や平面研削を行っており、部品の精密研磨の加工を受託しております。この精密研磨技術を有するセイデン工業株式会社に対して当社は、FA装置の洗浄装置や検査装置に使用する精密部品の研磨加工を委託しております。

(3) 商事部門

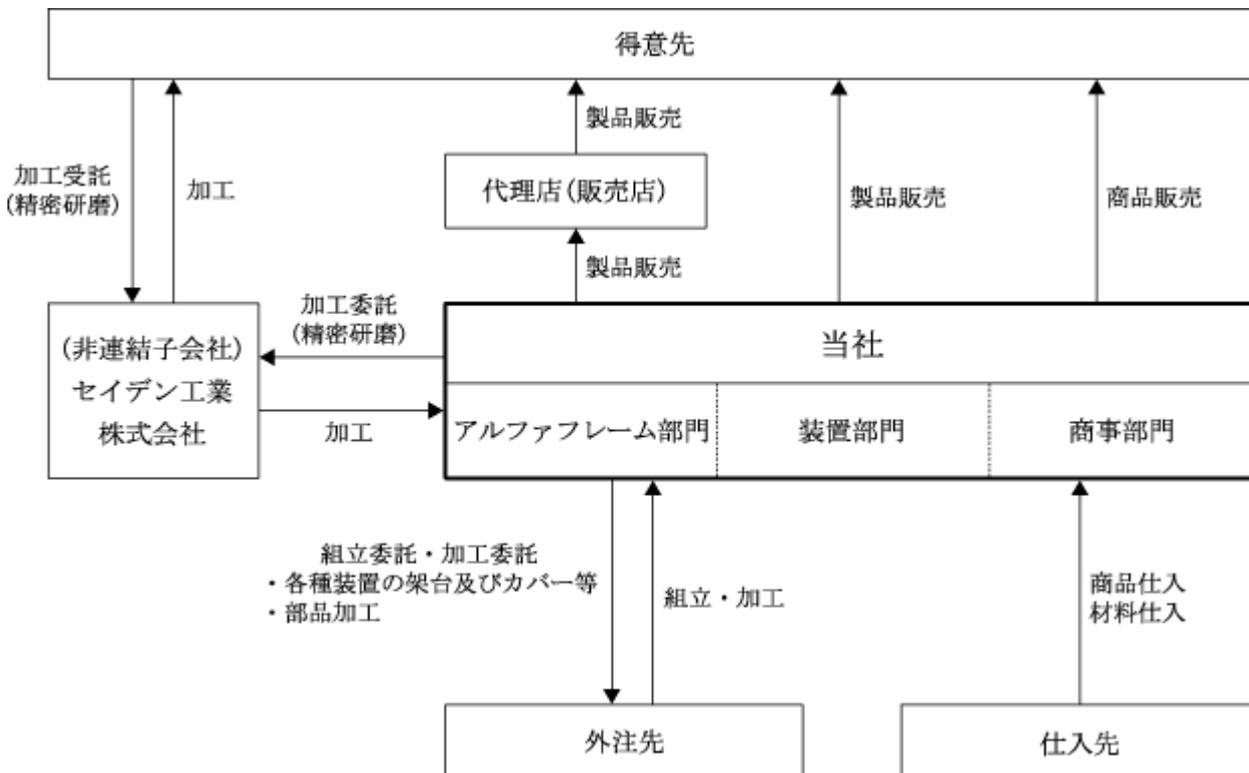
当部門は、工業用砥石、鑢、工具・ツール等の消耗品と工場等の機械設備が主要な取扱商品であります。これらは、リピート受注が多いことが特徴となっており、この安定した消耗品関係ビジネスが、当社の安定的な収益にも大きく貢献すると考えております。

また、装置部門との連携により当社製品を活用した機械設備の導入提案等を行い、多種多様なお客様のニーズに応えて製商品を提供しております。

商品	特徴・用途
工業用砥石	各種研削加工に使用する工業用研削砥石を取り扱っております。高速で回転している研削砥石を用いて、その砥石を構成するきわめて硬く微細な砥粒が加工物を削り取ることで、超合金や陶磁器でも容易に加工することができます。また、お客様が要求する仕上げ面の粗さが良好で、精密な寸法精度に仕上げることができます。
機械設備	砥石を使用する研削加工や超硬工具を使用する切削加工等の除去加工の工作機械、非除去加工の工作機械、自動化・省力化に必要な搬送の機械装置等を主として取り扱っております。
工具・ツール	各種工作機械の切削加工に使用するエンドミル、バイト、ドリル等の切削工具及びこれら切削工具の保持工具（チャック、コレット等）を取り扱っております。切削工具の刃先によって金属等を削り、各種用途に合わせた様々な形へ形成することができます。
油脂類	主に研削加工及び切削加工時の半製品・製品等の防錆用、目詰まり防止、研削及び切削時の摩擦熱の抑制並びに非削材へのダメージ防止に使用します。

(4) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであり、記載すべき事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121 [ 36 ]	36.8	7	4,275

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含めた人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。  
5 平均年間給与は平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間を対象に算出しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の世界経済は、原油価格高騰等の影響はありましたが、米国景気が底堅く推移し、中国をはじめとするアジア諸国においても拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移しました。

日本経済においても、個人消費が底堅さを見せたほか、企業の設備投資も堅調に推移するなど力強い景気回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社は好調な自動車関連分野並びにF P D関連分野を中心に受注拡大および収益拡大に取り組みました。

これらの結果、当事業年度の業績は、商事部門において前事業年度並みの大型機械設備案件の売上がなかったことから、売上高4,730百万円（前年同期比17.8%減）となりましたが、経常利益は370百万円（前年同期比22.7%増）、当期純利益は221百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

#### アルファフレーム部門

当事業部門におきましては、上期は前事業年度の一部大口ユーザーからの需要減少と、競合他社等との厳しい競争により、上期の売上高は前年同期比6.8%減となりました。下期は主に液晶関連のユーザーからの需要が大幅に伸び、また代理店などを通じた販売強化、新製品の開発、質の高いサービスの提供に注力したことなどにより、新規お客様や大口物件の需要が好調に推移し、下期の売上高は前年同期比33.4%増となりました。

一方、原材料ではアルミニウム地金価格の上昇が続いております。その他の材料についても原油価格の高騰の影響を受け、各種材料価格は依然として高めで推移しており、生産コスト面では厳しい状況が続いております。これらの対策として、仕入価格を抑制するために調達先や発注タイミングの見直し等を講じております。

これらの結果、当事業部門の売上高は1,804百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

#### 装置部門

当事業部門におきましては、F P D関連分野の設備投資が活発であったことを背景に、同製造装置メーカー向けの大型カスタムクリーンブースを継続受注しており、また、標準クリーンブースは、短納期と適正な価格設定で拡販に注力し、下半期には販売台数を急速に増やしました。これらクリーンブースの設計・製作に当たっては、当社の技術力を活かした専用フレームの採用やユニット化等によるコスト削減を行い利益確保に努めました。

エンジン部品を対象とする洗浄・検査のF A装置も、ガソリン価格高騰や環境問題に起因する日本車（ハイブリット車・超低公害車）の好調な普及に伴い、また自動車業界の厳しい品質基準をクリアし、継続的な受注を可能とするために技術の改良・改善に取り組んできたことにより受注が増加しました。

これらの結果、当事業部門の売上高は1,443百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

#### 商事部門

当事業部門におきましては、国内市場の好況、特に軸受・工作機械業界などの好況維持を背景に、地元富山県内の取引先企業の設備投資が活発でした。しかしながら、特に前事業年度のような大型設備投資案件が無かったことから、機械設備関係の売上高は508百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

お客様の生産拡大に伴い、砥石や工具等の消耗品の売上も増加傾向となったものの、上記要因から当事業部門の売上高は1,482百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ23百万円減少し167百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ66百万円減少し77百万円となりました。これは主に、前事業年度と比べ税引前当期純利益が90百万円増加の382百万円となったこと及び、売上債権の減少額が前事業年度に比べ1,006百万円増加の321百万円などによる資金の増加があったものの、仕入債務の減少額が前事業年度に比べ1,002百万円増加の443百万円、たな卸資産の増加額が前事業年度に比べ9百万円減少の65百万円、法人税等の支払額が前事業年度に比べ51百万円増加の168百万円などによる資金の減少が主な要因です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ186百万円増加し66百万円となりました。これは主に、前事業年度においては東京本社の移転関連支出であった有形固定資産の取得による支出が58百万円減少の10百万円、保険積立金の増加による支出が前事業年度と同水準の23百万円などによる資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入49百万円、定期預金の払戻による収入33百万円、遊休土地の売却等の有形固定資産の売却による収入が25百万円増加の30百万円などによる資金の増加が主な要因です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の使用した資金は、前事業年度と比べ12百万円減少し167百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前事業年度と比べ30百万円増加の130百万円の資金の増加と、長期借入金および社債の純支出合計が17百万円増加の259百万円及び配当金の支払が前事業年度と同じく37百万円による資金の減少が主な要因です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
アルファフレーム部門 (千円)	1,888,686	110.2
装置部門 (千円)	1,531,278	103.2
合計	3,419,964	105.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(62,033千円)が含まれております。  
装置部門の金額には商事部門向けに生産された金額(87,313千円)が含まれております。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
商事部門	工業用砥石 (千円)	223,628	110.2
	機械設備 (千円)	330,295	20.5
	工具・ツール・油脂類 (千円)	621,502	112.4
合計		1,175,426	49.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額(17,710千円)が含まれております。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アルファフレーム部門	1,848,188	112.2	77,068	138.8
装置部門	1,412,618	127.1	348,362	91.7
商事部門	1,417,715	46.9	54,715	45.8
合計	4,678,522	80.5	480,146	86.6

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
アルファフレーム部門 (千円)	1,804,054	111.6
装置部門 (千円)	1,443,964	122.8
商事部門 (千円)	1,482,250	50.6
合計	4,730,269	82.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイドー株式会社	525,132	9.1	718,325	15.2
高津伝動精機株式会社	478,288	8.3	477,288	10.1

### 3 【対処すべき課題】

国内の製造業においては、製造プロセスの革新による高品質化とコストダウンを目的とした自動化・省力化が更に進む傾向にあり、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社は、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題としております。そのためにも、継続的に高品質・高付加価値な製品を提供できる社内体制の整備を図ってまいります。

#### (1) 営業力の強化

当社が自社の製造装置のために昭和61年に産業用アルミフレーム「ALFA FRAME® SYSTEM」を開発して以来、外販開始後も幅広い分野のお客様に使用され、売上げも順調に推移してまいりましたが、競業他社の積極的な拡販活動及び安価な輸入品の流入もあり、売上げ拡大のためには一層の積極的な営業展開が必要な状況であります。

当社は各部門が一体となって「ALFA FRAME® SYSTEM」の特徴を活かし、部材から装置までの一貫した製品を提供できるメーカーとして、より多くのお客様に当社製品の特徴を理解いただき、売上増につなげる努力を行ってまいります。

アルファフレーム部門においては、「潜在的な新たなお客様の獲得」を重点課題とし、当社ホームページへの問合せや展示会への来訪者に対する組織的フォローを強化いたします。そのために、設計支援の提供要員を質・量ともに充実させ、当社が強みとしてきた技術ソフトを付加したサービスの提供体制を強化いたします。さらにまた、代理店営業マンの商品知識とモチベーション向上のため、定期的な勉強会の開催や分かりやすいカタログの作成に注力してまいります。

装置部門においては、個別設計が不要な簡易組立方式の「標準クリーンブース」及び高効率・低価格の「標準カップ式洗浄機」の発売を開始し、これまでの限られたお客様からの個別受注による販売から業種を超える幅広い分野に亘る不特定多数の需要の開拓を行ってまいります。

#### (2) 開発力の強化

当社では、引き続き日本の製造業の「モノづくり」に貢献する製品の提供をつづけたいとの思いから、お客様のニーズに応えるための更なる高精度・高品質・高付加価値化を達成するための研究開発活動を続けております。

アルファフレーム部門では、付加価値を加えた新製品の継続的な開発によるシステムラインアップの充実が他社との差別化を図る上で重要であります。更に、次世代を展望した新たな構造部材に対応できる開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

また、今後の競争の勝者となるためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。

このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図るために現在の開発部による開発体制を発展させ、技術開発センター（仮称）の設立を計画しております。

技術開発センターにおいては、アルファフレーム製品及びアルファフレーム補助部品の改良・開発スピードアップ、専用フレームの開発力強化、基礎研究（マグネシウム合金等新種フレームの開発など）の充実、各種装置関連技術の開発等、計画的に実施し、当社の長期的な安定収益力の強化に努めてまいります。

#### (3) 製造コストの削減

当社では、ますます強くなっているお客様からの「高品質・低コスト・短納期」の要求に対応すべく、原価管理水準の向上及び仕入先・外注先、製造工程の見直し等による効率化を全社的に図っております。アルファフレーム部門においては、多様な製品の品揃えという当社の特徴を活かしつつも、多品種少量生産がコスト高に陥ることのないように、提案型営業の推進を通じて類似製品の統合や製品群の見直しをきめ細かく実施し、製造コストの抑制に努めて

おります。また、装置部門においても設計段階での部品の共通化を目指し、用途別のユニット化を推進しております。

#### (4) その他具体的な取組状況等

クリーンルーム及びクリーンブースの販売市場は、中長期的にも高水準で推移するものと予想され、受注残高も順調に増加しております。特に大口需要先である液晶等FPD関連業界及びDVD関連業界等では海外での設備投資も活発に行われております。当社では、アジア等海外での需要増加に対応、永続的に海外での受注も可能にする体制を築く必要があります。また、クリーンルーム及びクリーンブースの海外における設置をサポートすべく、海外での外注組立先の確保に努め、供給・サポート体制を構築してまいります。

また、自動車関連市場も世界的な日本車のシェア拡大により、同業界の設備投資も高水準で推移していくものと思われれます。当社は自動車関連部品の洗浄・検査・搬送等の自動機で実績を積み、技術力を蓄えてまいりましたが、より精密化する部品に合わせた技術のレベルアップと新技術の開発に注力してまいります。また、既存のお客様の海外進出に伴い、海外で稼働する当社の自動機が増えると予想されますので、現地における製作・メンテナンス体制の構築も視野に入れてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があり、以下において当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対しての情報開示の観点から開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 当社の沿革について

当社は、昭和46年5月に、当社代表取締役社長西川浩司の実父であり、前代表取締役社長であった西川健二（故人）によってキュノ・トヤマセールス株式会社として設立されました。その後、西川精機株式会社への商号変更を経て、昭和60年4月に現在の社名であるエヌアイシ・オートテック株式会社に商号変更しております。また、平成14年4月には、当社が株式会社クレトを吸収合併し、現在に至っております。これらの詳細な経緯は次のとおりであります。

##### 株式会社クレトについて

株式会社クレトは、当社の創業家である西川家の家業として昭和2年4月に富山県富山市で創業された西川鑪製作所を発祥とする工業用砥石、工作機械及び搬送機器の専門商社であります。同社は、株式会社への組織変更及び商号変更を経て、地元の専門商社として事業を展開しておりましたが、昭和46年5月に、同社の当時の代表取締役であった西川健二が、搬送機、自動化機械類の設計及び製作部門の本格的な立上げを目的として、当社（旧キュノ・トヤマセールス株式会社）を設立しております。当社は、その後「ALFA FRAME® SYSTEM」の開発及び製品化を実現し、装置部門を含めて事業を拡大しておりましたが、平成11年8月に当時の当社及び同社の代表取締役社長であった西川健二が死去したため、西川浩司が当社及び同社の代表取締役社長を兼務することにより実質的に両社を一体経営することとなったことから、両社の経営統合による組織体制の効率化等を目的として、平成14年4月に当社を存続会社として同社を吸収合併するに至りました。

なお、平成14年3月期以前において、当社は同社との間で営業取引、不動産賃借取引及び資金の貸付・借入取引が発生しておりました。

##### (2) 「ALFA FRAME® SYSTEM」への依存について

当社の事業は、主力製品である「ALFA FRAME® SYSTEM」に大きく依存しており、当社の売上高に占める「ALFA FRAME® SYSTEM」の開発・設計・製造・販売を行うアルファフレーム部門の売上高の構成比は、平成17年3月期28.0%、平成18年3月期38.1%となっております。また、装置部門や商事部門においても、「ALFA FRAME® SYSTEM」をF A装置及びクリーンブース等の基本部材として使用した製品及び商品を販売しております。

このため、アルミ構造材に代替する革新的な素材が登場した場合等、何らかの事情によりアルファフレームの開発・設計・製造・販売を継続することが困難になった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 業績変動について

##### 設備投資動向の影響について

当社の主要製品である「ALFA FRAME® SYSTEM」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門並びに商事部門が取り扱うF A装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。

当社では、これら幅広い業種の製造業各社との接点を保つことに留意しておりますが、これらの業種毎の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変

動する可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要原材料の市況変動について

前述の通り、当社の事業はアルファフレームに依存しておりますが、その主要な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では、アルミニウム地金の市中価格の推移を常時確認することによって、次回見直し実施時の仕入価格を事前にある程度予測することが可能と考えており、市中価格が上昇傾向にある時には仕入先に対して前倒しで発注量を増加しておく等の対策を講じております。さらに、アルミニウム地金価格の上昇を販売価格に転嫁する等の対策を図っておりますが、地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 他社との競合について

当社は、産業用アルミフレームを中心とする製・商品の品質及び価格等をめぐり、同業他社と競合状態にあります。

なお、当社のアルファフレームは、一般の建築資材向けのアルミサッシとは異なり、電子部品業界、デジタル家電業界及び自動車関連業界において、工場の生産ラインに設置されるFA装置及びクリーンブース等のアルミ構造材として使用される製品であります。当社は、昭和61年以降、これら産業用アルミフレームを開発・製造・販売し、提案型営業により販売先の拡大に努め、強度解析等のサービスを付加する等地道な拡販努力を継続してまいりました。なお、産業用アルミフレーム市場の拡大に伴い、当社の保有する特許権及び意匠権に抵触しない範囲での類似商品を販売する競合他社が出現し、設計支援サービス等を伴わない産業用アルミフレームの小口販売を中心に、単価の値下げ圧力が生じております。当社では引き続き、「ALFA FRAME® SYSTEM」の付加価値を高める新技術を伴った製品の開発に努め、利益率確保に尽力しております。しかしながら、他社の廉価販売攻勢の動向如何では、小口取引を中心とする産業用アルミフレームの販売をめぐる競合が激化し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社が装置部門及び商事部門で取り扱うFA装置等、お客様の工場の生産ラインにおいて使用される製品及び商品の多くの売上計上基準は検収基準を採用しており、お客様の都合等によっては、契約上予定されていた期間内にお客様の検収を受けることができない場合があります。特に大型案件に関して、期末である3月に当社の計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損会計について

当社は、平成17年9月中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。また、平成17年9月中間期においては、富山県富山市新根塚の遊休土地につき、減損処理を行っており、減損損失19百万円を計上しております。

なお別途、減損処理の対象とはならないものの時価の下落による含み損の発生している固定資産も一部あります。今後についても、当社の保有する固定資産に関して帳簿価格に対する時価の著しい下落及び営業活動から生ずる損益について継続的な損失発生等が生じた場合には、減損損失の計上により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特定の取引先への依存について

##### 三協立山アルミ株式会社との取引関係について

当社は、主力製品であるアルファフレームの原材料であるアルミ構造部材のほぼ全てを三協立山アルミ株式会社から仕入れております。これらのアルミ構造部材は、当社の設計図面に基づいて押出されたものであります。

構造部材としてアルミフレームを利用するためには剛性を強化し、軽量化のため中空としている断面の形状も複雑になることから、アルファフレームの開発初期の段階から富山軽金属株式会社（現：三協立山アルミ株式会社）と連携して、当社は設計面での技術改良を加える等、同社と共同で現在のアルファフレームを開発してまいりました。

このように、アルファフレームを共同して開発した経緯を踏まえ、同社は当社以外の第三者に供給を行わないことや、相互信頼関係のもとに当社に対して継続的かつ安定的な供給を行うことを定めた契約を締結しております。しかしながら、同社との継続的な取引が困難になるなど同社からの供給が滞った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社はアルファフレーム部門において、主に代理店経由により販売を行っており、特に取引先2社に対する依存度が高く、当社全体の売上高に占める当該2社による売上高の構成比は平成17年3月期17.4%、平成18年3月期25.3%と高い割合となっており、同部門に占める売上高の割合も約5割となっております。

当社としましては、これらの販売代理店との友好的な関係を維持し、今後ともこれらの販売代理店の活用により「ALFA FRAME® SYSTEM」の売上拡大を目指す方針であります。当社では、お客様に対する各種技術面のサポート体制を整え、また、個別に強度解析等の支援を必要とする大口ユーザーに対して直接サポートが可能な直接販売体制の整備を行い、販売先の多様化に努めております。しかしながら、販売依存度の高い取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商事部門においては、富山県を地盤として事業を展開してきたことから、地元大手企業への販売比率が高くなっております。特に取引先上位2社に対する販売依存度が高くなっており、大型製造ライン向け製品を売上計上した期の売上高が増大する傾向にあるため、特定の取引先向けの売上高の増減が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権等について

当社は、自社技術を保護するために積極的に国内外で特許申請を行っております。

当社のアルファフレームをはじめとする特定の製品の意匠権、特許権の申請に当たっては、剛性検査、試作金型の設計をはじめとして開発部が主体として行っております。

当社といたしましては、アルファフレームの類似製品を使用する等、当社の知的所有権の侵害があった場合には訴訟等の対応が速やかに実施可能な体制を整備しており、類似製品を排除することにより、当社製品に対する信頼の維持と、当社の機会損失の防止に努めております。

また当社では、研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行なっていることから、第三者の知的財産権を侵害しないように入念な調査を行なうように努めております。

しかしながら、当社の知的財産権が侵害された場合等、知的財産権に関する問題が生じた場合には、訴訟等の防衛策を講じるなど当社の経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 研究開発について

当社の研究開発は、お客様のニーズに対応するための製造過程を通じての研究開発活動と、現有製品にこだわらない将来の新しい事業と位置づける新製品及び新技術の開発を行う二つのアプローチにより実施しております。

当社は、市場動向を可能な限り把握した上で、同業他社や大学等の研究機関との共同研究開発を実施するなどして、常に先端技術の情報収集、ノウハウの取得、製品の評価及び品質管理に注力しております。

しかしながら、当社が何らかの事由により今後そのような研究開発投資を行うことが困難となり、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内またはその周辺に所在しております。これらの施設はいずれも海岸から

離れた場所に分散して配置されており、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。更に、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊及び途絶といった事態が生じた場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります。この結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 関連当事者との取引について

当社においては、次表に個別に記載した関連当事者との取引が発生してはおりますが、役員並びに役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等との取引は本書提出日現在すべて解消されております。

なお、当社の100%子会社であるセイデン工業株式会社との取引につきましては、当社社屋の一部を利用することに伴う賃貸料であります

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成 17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川浩司			当社代表取締役社長	(被所有)直接95.0			仕入債務被保証(注)1	31,058		
								借入債務保証予約(注)2	100,000		
	大熊政一			弁護士 当社監査役				弁護士顧問料の支払(注)3	1,714		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は当社仕入先からの仕入等に対して当社代表取締役社長である西川浩司より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、当該取引は平成17年8月末に解消しております。
- 2 当社が当社代表取締役社長である西川浩司の銀行借入債務について保証予約を行ったものですが、当該取引は平成17年4月19日に解消しております。
- 3 弁護士顧問料については、「弁護士の報酬に関する規定」に準じて決定しております。なお、当該取引は、平成16年12月末に解消しております。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注)1	1,286		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成 18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川浩司			当社代表取締役社長	(被所有) 直接86.0			社宅費返還収入 (注1)	6,506		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 社宅費返還収入については、平成14年3月分から平成16年3月分までの社宅費会社負担額のうち6,506千円を平成18年3月28日に当社代表取締役社長西川浩司より返還されたものです。

なお、当該社宅費会社負担取引については平成16年3月末に解消しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有) 直接100.0	兼任 3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料 (注) 1	1,286		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 取引基本契約書(仕入取引に関する基本契約)

会社名	契約内容	契約期間
三協立山アルミ株式会社	当社の主力製品であるアルファフレームのアルミ構造部材に関する仕入取引に関する基本契約であり、当社及び三協立山アルミ株式会社の保有する技術、ノウハウに関する機密保持や、当社以外の他社に対する製造販売の禁止、品質保証等を定めた契約であります。 また当社と三協立山アルミ株式会社（旧：富山軽金属工業株式会社）が相互協力してアルミ押出形材（アルミ構造部材）の開発を行ってきた経緯も踏まえ、相互信頼関係のもと継続的、安定的にアルミ構造部材供給を行なうことを定めたものであります。	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

### (2) 取引基本契約書（外注取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
株式会社 アルファテック	アルファフレーム部門において、特にアルファフレームの切断から出荷までを依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、基本取引契約を締結しております。	自 平成17年12月27日 至 平成18年12月26日 (注)
アルミファクトリー 株式会社	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、基本取引契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
株式会社シバサキ	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、基本取引契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

### (3) 継続的売買基本契約書（販売代理店契約）

会社名	契約内容	契約期間
ガイドー株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレームシステムの販売に係る継続的な取引に関し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
高津伝動精機株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレームシステムの販売に係る継続的な取引に関し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動としては、お客様のニーズに対応するために製造過程を通じて新フレームや補助部品の開発を行う活動と、将来の新しい事業と考え得る新商品及び新技術の開発を行う活動を実施しております。なお、当事業年度の研究開発費の総額は65百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) アルファフレーム部門

アルファフレーム部門は、お客様の多種多様なニーズを採り入れた新フレーム、補助部品類を設計開発しております。さらに「ALFA FRAME® SYSTEM」を利用した新たなアプリケーションの提案や組立を効率化するキット品の開発を推進しております。そして現在では230種類を超える品揃え迄拡大しました。また、アルミニウムに加えて新素材フレームの開発を行うために、産学共同によるマグネシウム合金の活用に関する基礎研究において企業側参加メンバーとして参加するなど、今後の新製品開発に活かして行く予定であります。

新製品または新技術名	内 容
高剛性フレーム (仮称)	装置の大型化に伴い、剛性の高い構造材料のニーズに応え、軽くて強い「高剛性フレーム」の開発を行っております。
高剛性 デルタブラケット	現状のアルミ押し出し材を使用したブラケットをダイカストに置き換え、より軽量・高剛性かつ低原価なブラケット。
環境対策製品の対応	環境問題対策として脱塩ビ製品に変更。

### (2) 装置部門

装置部門では、当社に蓄積された洗浄・検査・搬送・梱包に係る様々な要素技術（それぞれの機能のために固有かつ不可欠な技術）を用いて、個別のお客様のニーズに応える装置の設計・組立を行っております。

これまで多くの経験から得られた技術の蓄積をもとに、他業界向け製品からの技術の移転を図る等して要素技術の水準を高める努力を重ねてまいりました。その結果が洗浄機及びクリーンブース等の標準化のベースとなり、より多くのお客様の多様なニーズに対応できる汎用製品の開発に結びつけております。すでに洗浄機については、自動車関連部品に対応できる単品型標準洗浄機の開発という形で成果をあげております。又、クリーンブースについては、A C B（アルファ・クリーンブース・シリーズ）を開発し、基本的な構成に応じて16種類の製品が用意され、短期間で納入できる体制を築きました。今後は、さらにお客様の個別ニーズにも対応できるオプション類の整備を計画しております。

新製品または新技術名	内 容
カップ式洗浄装置 C S A - 4 0	・カップ式個別精密洗浄装置：コンパクトで省エネ、インライン型加工ラインに直結
アルファクリーンブース A C B シリーズ（ソフトウォール タイプ）	・キット式アルミ製クリーンブース（クラス1000）：専用アルミキット式、軽量で組み立て容易、短納期、外周は透明カーテン
アルファクリーンブース A C B シリーズ（ハードウォール タイプ）	・キット式アルミ製クリーンブース：専用アルミキット式、軽量で組み立て容易、短納期、外周は透明パネル、ソフトウォールタイプよりクリーン度を高くすることが可能
計測器標準化	・計測器における計測管制部をシーケンサーにて制御

(注) クラス1000とは、一辺が約30cmの立方体の中に0.5ミクロンのほこりが1,000個以下のクリーン環境

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては、過去の実績及び現在において入手可能な情報に基づき総合的に検討し、合理的な判断を行っておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって見積りとは異なる結果となる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」をご参照ください。

### (2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ317百万円減少し、3,977百万円となりました。また、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ554百万円減少し、1,691百万円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、788百万円であり、流動比率は151.8%であります。

なお、当事業年度末の株主資本は、前事業年度末に比べ237百万円増加し、2,285百万円となりました。株主資本比率は57.4%となっております。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ305百万円減少し、2,309百万円となりました。この主な要因は、アルミニウム地金価格が上昇傾向にあったため前倒し発注したことによるたな卸資産（原材料）が97百万円増加した一方で、売掛金、現金及び預金が372百万円減少したこと等であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ11百万円減少し、1,667百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産につきましては、遊休土地の売却及び減価償却等により95百万円減少したこと等あります。投資その他の資産につきましては、投資有価証券の売却があったものの時価の値上がり等により87百万円増加となったこと等あります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ474百万円減少し、1,521百万円となりました。この主な要因は、前事業年度にありました商事部門の大型設備投資案件が一段落したことに伴い買掛金及び支払手形が443百万円減少となったこと等あります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ80百万円減少し、170百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済及び社債の償還により社債及び長期借入金が105百万円減少したこと等あります。

#### (資本)

当事業年度末における資本の残高は、前事業年度末と比べ237百万円増加し、2,285百万円となりました。この主な要因は、当期純利益221百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

< 売上高 >

当事業年度は、好調な自動車関連分野並びにF P D関連分野を中心に受注拡大に取り組みましたが、商事部門において前事業年度並みの大型設備投資案件の売上がなかったことから売上高は4,730百万円（前事業年度比17.8%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

アルファフレーム部門の売上高は、F P D関連等の需要が順調に伸び、1,804百万円(前事業年度比11.6%増)となりました。

装置部門の売上高は、自動車部品メーカー向け洗浄装置及びF P D製造装置メーカー向けクリーンブースの受注増加により、1,443百万円(前事業年度比22.8%増)となりました。

商事部門の売上高は、国内の工作機械業界等の好況を背景に一般設備や消耗品は順調に増加したものの、前事業年度並みの大型設備投資案件はなかったことから1,482百万円（前事業年度比49.4%減）となりました。

#### < 売上原価、販売費及び一般管理費 >

当事業年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前事業年度に比べ1,052百万円（23.4%）減少し、3,454百万円となりました。なお、原価率は5.3ポイント下がり73.0%となりましたが、この主な要因は、製品売上高に比して利益率の低い商品売上高の構成比が低くなったこと等であります。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ30百万円（3.2%）減少し、917百万円になりました。

#### < 営業利益、経常利益及び当期純利益 >

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ56百万円（18.7%）増加し、358百万円となりました。

経常利益は、前事業年度に比べ68百万円（22.7%）増加し、370百万円となり、売上高経常利益率は7.8%となりました。

また、当期純利益は、前事業年度に比べ64百万円（41.1%）増加し、221百万円となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である「ALFA FRAME® SYSTEM」は、製造設備の自動化、クリーン化に使用される専門製品であり、昭和61年に産業用アルミフレームを開発・製造して以来、販売を通じて、利用者の裾野を拡げてまいりました。そうした裾野拡大に伴い、高い剛性や拡充の容易さといった専門性が必要無い分野（多くは小口単体販売の分野）においてもアルミフレームは使用されております。

日本国内における競合他社による廉価販売が影響を及ぼす可能性があるのと同時に、今後海外で生産された廉価製品の進出の可能性も否定出来ません。当社の知的財産権を侵害するケースには厳正な対処をとる体制としておりますが、海外製品では厳正な対処の実効性が上がるまで時間を要する可能性があります。

#### (5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ23百万円減少し167百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ66百万円減少し77百万円となりました。これは主に、前事業年度と比べ税引前当期純利益が90百万円増加の382百万円となったこと及び、売上債権の減少額が前事業年度に比べ1,006百万円増加の321百万円などによる資金の増加があったものの、仕入債務の減少額が前事業年度に比べ1,002百万円増加の443百万円、たな卸資産の増加額が前事業年度に比べ9百万円減少の65百万円、法人税等の支払額が前事業年度に比べ51百万円増加の168百万円などによる資金の減少が主な要因です。

投資活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ186百万円増加し66百万円となりました。これは主に、前事業年度においては東京本社の移転関連支出であった有形固定資産の取得による支出が58百万円減少の10百万円、保険積立金の増加による支出が前事業年度と同水準の23百万円などによる資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入49百万円、定期預金の払戻による収入33百万円、遊休土地の売却等の有形固定資産の売却による収入が25百万円増加の30百万円などによる資金の増加が主な要因です。

財務活動の使用した資金は、前事業年度と比べ12百万円減少し167百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前事業年度と比べ30百万円増加の130百万円の資金の増加と、長期借入金および社債の純支出合計が17百万円増加の259百万円及び配当金の支払が前事業年度と同じく37百万円による資金の減少が主な要因です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、生産加工効率化を目的とした金型、外注先における組立作業に必要な附帯設備、東京本社移転に伴う建物設備、電話設備およびパソコン等の更新にて、15百万円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (東京都江東区)	全社共通	本社等	24,666			123	15,550	602		40,942	12
富山本社 (富山県富山市)	商事部門	本社等	17,306	220	14	1,144	2,510	2,806	128,461 (1,308.67)	152,464	20
流杉工場 (富山県富山市)	装置部門	工場 営業所	163,613	958	6,274	375	16,971	2,393	52,723 (2,797.34)	243,311	51
立山工場 (富山県中新川郡 立山町)	アルファフ レーム部門	工場 営業所	411,513	17,354	30,872	163	3,490	3,933	113,336 (11,740.15)	580,663	31
関西作業場 (大阪府東大阪市)	アルファフ レーム部門	工場 営業所	15,926		136		336	263	115,711 (331.97)	132,375	7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	自動倉庫	1基	10年	9,034	19,383
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	金切丸ノコ盤 (切断機)	1基	7年	1,884	8,945

- 3 東京本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	床面積	年間賃借料
東京本社 (東京都江東区)	731.82㎡	35,561千円

- (注) 1 上記床面積は契約面積を表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
技術開発センター (富山県中新川郡 立山町)	全社	研究 開発 施設	150,000		増資資金	平成18年7月	平成19年2月	新製品の開発力 を高めるもので あります。
その他	全社		87,000		増資資金及び 自己資金			
合計			237,000					

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,000	55,000	ジャスダック証券取引所	
計	50,000	55,000		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式  
 2 平成18年5月23日及び平成18年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月23日付をもって、5,000株のブックビルディング方式による募集を行っております。これにより、発行株式数は55,000株となっております。  
 3 当社株式は、平成18年6月23日付で、株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日(注1)	10,000	50,000	5,000	25,000	15,000	15,000

- (注) 1 株式会社クレトとの合併(合併比率1:0.25)によるものであります。  
 2 決算日後、平成18年6月22日を払込期日とするブックビルディング方式による募集、新株式5,000株(発行価格57,000円、引受価額52,440円、発行価額45,900円、資本組入額26,220円)発行により、平成18年6月23日に資本金は131,100千円、資本準備金は131,100千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は55,000株、資本金は156,100千円、資本準備金は146,100千円であります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		2		5			15	22
所有株式数(単元)		750		3,750			45,500	50,000
所有株式数の割(%)		1.5		7.5			91.0	100.0

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	43,000	86.0
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	2,000	4.0
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	1,000	2.0
ダイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4-12-19	700	1.4
エヌアイシ・オートテック従業員持株会	東京都江東区有明3-1-25 エヌアイシ・オートテック株式会社内	518	1.0
西川 武	富山県富山市	500	1.0
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	500	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	500	1.0
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1-2-2	300	0.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	250	0.5
東レエンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-16	250	0.5
計		49,518	99.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,000	50,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	50,000		
総株主の議決権		50,000	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を戦略上の重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の充実及び今後の事業展開に備えるための内部留保の拡充に努めつつ、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、第35期（平成18年3月期）におきましては、1株当たり750円の配当を実施しました。この結果、当期の配当性向は16.9%となりました。

今後におきましては、当該基本方針に基づき総合的に検討を重ね、株主還元の水準を決定していく予定であります。

## 4 【株価の推移】

当事業年度末において、当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西川 浩 司	昭和31年1月8日	昭和55年4月 株式会社不二越入社 昭和61年4月 当社入社 昭和61年12月 日本エヌ・アイ・シー株式会社 代表取締役社長 平成4年6月 当社 取締役 平成9年7月 当社 代表取締役専務 平成11年8月 株式会社クレト 代表取締役社長 平成11年8月 当社 代表取締役社長(現任)	43,000
取締役 副社長	経営管理 本部長	吉 田 孝	昭和24年3月23日	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現：株式会社 みずほ銀行)入行 平成4年2月 富士セキュリティーズ, インク. マネージングダイレクター 平成14年7月 当社 常務取締役 平成16年6月 取締役副社長 経営企画本部長兼 管理本部長 平成17年8月 取締役副社長 経営管理本部長 (現任)	45
取締役 副社長	クレト商事 本部長 兼商事部長	西川 武	昭和22年2月12日	昭和43年4月 クレト商会入社 昭和60年4月 当社入社 生産管理課長 昭和62年7月 当社 取締役生産管理部長 平成9年6月 セイデン工業株式会社 取締役 平成10年10月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 代表取締役副社長 設計・製造部門担当 平成11年8月 セイデン工業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社 常務取締役 設計・製造部門担当 平成16年11月 当社 常務取締役 クレト商事本 部長兼商事部長 平成18年6月 取締役副社長 クレト商事本部長 兼商事部長(現任)	500
取締役	設計・製造 本部長	土山 邦夫	昭和32年1月3日	昭和52年4月 協伸熱処理株式会社入社 昭和63年4月 ミカド工業株式会社入社 平成3年1月 当社入社 平成13年5月 セイデン工業株式会社 取締役(現任) 平成14年4月 当社 流衫工場長 平成16年6月 当社 取締役設計・製造本部長兼 流衫工場長 平成18年6月 取締役 設計・製造本部長(現任)	60
取締役	営業統括部長 兼 装置営業部長	藤島 敏夫	昭和25年10月7日	昭和48年4月 東レ株式会社入社 昭和53年2月 東レエンジニアリング株式会社出 向 平成2年10月 同社へ転籍 東京支店技術2部課 長 平成10年7月 同社 関東技術本部産機技術部長 平成11年10月 関東ティーイーケイ株式会社へ出 向 プロジェクト部長 平成12年6月 同社 取締役エンジニアリング事 業部長 平成14年7月 東レエンジニアリング株式会社へ 復職 エンジニアリング事業本部 主席部員 平成14年9月 同社より当社へ出向 営業開発部 長 平成16年6月 執行役員 営業統括部長 平成16年11月 執行役員 営業統括部長兼装置営 業部長 平成17年4月 転籍 執行役員 営業統括部長兼 装置営業部長 平成18年6月 当社 取締役 営業統括部長兼装	45

					置営業部長(現任)	
取締役		植田 潤次郎	昭和15年9月24日	昭和39年4月 昭和61年8月 平成元年5月 平成3年6月 平成6年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月	株式会社富士銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 富士インターナショナルファイナンス(香港)社長 株式会社富士銀行(現:株式会社みずほ銀行)情報開発部長 富士インターナショナルファイナンス(ロンドン)社長 東京臨海副都心建設株式会社 常務取締役 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 常任監査役 当社 顧問 当社 取締役(現任)	1,000
取締役		伊藤 慈国	昭和13年10月3日	昭和36年4月 平成元年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成14年5月 平成18年6月	株式会社富士銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 同行 国際業務部部長代理、名古屋支店次長、甲府支店長、八王子支店長 歴任 セイコー電子工業株式会社(現:セイコーインスツル株式会社) 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 みずほキャピタルパートナーズ株式会社 アドバイザー 当社 取締役(現任)	
常勤監査役		宮澤 義夫	昭和18年11月10日	昭和42年4月 平成4年5月 平成5年3月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年1月	株式会社富士銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 同行検査部検査役 富士インターナショナルビジネスサービス株式会社(現:みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社)総務部長兼業務部長 同社取締役総務部長 当社 監査役(現任) セイデン工業株式会社 監査役(現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		高橋 武士	昭和23年11月21日	昭和46年 4月 平成 6年 5月 平成 9年 5月 平成11年 7月 平成15年 6月 平成17年 1月	株式会社富士銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 同行国際営業部プロジェクトファイナンス第二係特定業務担当部長 同行シカゴ支店長 同行米州審査部長(米州非日系取引審査) 橋本フォーミング工業株式会社(現:株式会社アルティア橋本)常務取締役 当社 監査役(現任)	50
監査役		白石 康広	昭和40年10月16日	平成 5年 4月 平成 9年 8月 平成13年 1月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 7月	弁護士登録(東京弁護士会) 松下照雄法律事務所入所 白石康広法律事務所 代表 アミック債権回収サービス(現:日立キャピタル債権回収)株式会社 取締役 カブドットコム証券株式会社 取締役 当社 監査役(現任) 白石総合法律事務所 代表(現任)	
計						44,705

- (注) 1 取締役伊藤慈国は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役宮澤義夫、同高橋武士及び同白石康広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 常務取締役西川武は、代表取締役社長西川浩司の叔父であります。  
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、設計部長 西尾謙夫、開発部長 野村良一、流杉工場長 大茂達朗、管理部長 藤井透で構成されております。  
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
舩岡 俊孝	昭和15年1月5日	昭和38年 4月 平成 5年 2月 平成 7年 2月 平成11年 2月 平成14年 8月 平成16年 2月	株式会社不二越入社 同社軸受製造所所長 取締役工作機事業部長 常務取締役・全社製造担当 取締役副社長 エグゼクティブ・アドバイザー	
大野 孝雄	昭和17年4月10日	昭和36年 4月 昭和61年 4月 昭和63年 7月 平成 7年 6月 平成17年 7月 平成17年 9月	豊田通商株式会社入社 豊田通商アメリカ株式会社 レキシントン事務所長 取締役副社長 豊通エンジニアリング株式会社 常務取締役 豊田通商株式会社 非常勤顧問(現任) 当社 非常勤顧問(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

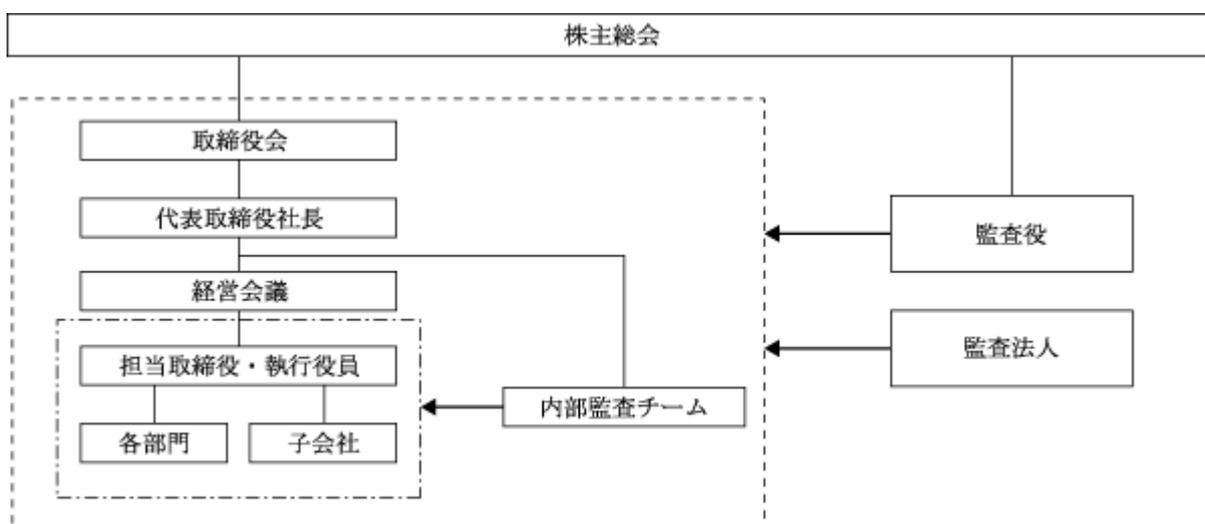
当社は、社会的責任を認識し、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのため経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取り組みを行っております。

今後もコーポレート・ガバナンスの体制の随時見直しを行い、企業としての高い倫理観のもとコンプライアンス体制の確立した企業経営に向け、更なる拡充を目指します。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、株主総会、取締役会、経営会議、監査役、内部監査チームといった機関等を適切に機能させ、企業としての適法な運営を行っております。



#### a. 株主総会：

株主総会は、所定の決議・承認手続きのみならず、株主に対する貴重な情報提供及び情報交換の場と捉えて、タイムリーディスクロージャーの精神のもと積極的にIR活動を展開し、開かれた株主総会を目指して対応してまいります。具体的には、業績数値等について営業報告書等による説明はもとより、株主が正確かつ明確に当社の事業活動の現況、進むべき方向について理解を深めていただくような各種の機会をつくる等最善の努力を講じてまいりたいと考えております。

#### b. 取締役会：

取締役会は、取締役7名で内1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役で構成されており、月1回の定例取締役会を開催し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。なお取締役会では迅速かつ責任のある意思決定を図ることが重要であると考えており、今後もその点に留意した取締役の人員構成を考えてまいります。

c . 経営会議：

経営会議は、取締役5名、常勤監査役2名、執行役員2名及び代表取締役が指名する部長等で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む主要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役を補佐する合議体として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。また、経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

d . 監査役制度：

当社は監査役制度を採用しており、監査役数は現在3名であり、監査役の全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役となります。監査役にリスク管理、総務経理及び企業法務の専門性をもった人材を招聘し、監査役の独立性・実効性を確保することにより取締役の職務への牽制機能の強化を図りました。

平成16年8月より、全監査役から構成される監査役会に準ずる監査役連絡会を設置し、監査方針・計画の協議、監査進捗状況の確認等を行い、監査役全員が出席して監査役間の情報交換の緊密化により経営の監督機能を高め、監査役の独立性・実効性の確保による取締役の職務への牽制機能の強化に努めております。

各監査役は監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

e . 執行役員制度：

執行役員が、代表取締役の指揮監督のもとで業務執行を補助することにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。現状は執行役員4名ですが、取締役会の迅速かつ効率的な意思決定を維持するために、順次充実させていきたいと考えております。

f . 内部監査：

内部監査は、経営企画室（室員2名）に代表取締役社長直轄の内部監査チームを設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を行っております。なお、内部監査の統括責任者として、経営企画室長が内部監査に従事しておりますが、経営企画室に係る監査等、必要のある場合には内部監査規程に基づき、自己監査にならぬよう社長承認を得た上で他部門の者を監査に従事させております。また、内部監査は、各部署を対象に、実地監査を年間計画に沿い計画を実施しており、改善要求に対する各部門の取り組み状況及び効果の確認までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えています。

経営企画室（内部監査チーム）、監査役会及び会計監査人とは、定期的に打ち合わせを行う等相互に連携をとりながら効果的な監査の実施を行うよう監査方針、監査計画及び進捗状況の確認を行い、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動をすることが最も重要であると考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。具体的には、業務執行上の最高機関である取締役会においては、月次決算に基づく会計数値のモニタリングを行い、業務遂行上の重要事項については担当部署より取締役会へ上程させ、決議を経て実行しております。監査役にはリスク管理、総務経理及び企業法務、内部監査責任者には経営管理の各専門性を持った人材を招聘し、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。また、監査法人・顧問税理士等の外部機関より適宜アドバイスを頂く体制も構築しております。

危機管理体制としましては、「経営危機管理規程」を制定し、当社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とし、取締役、監査役及び執行役員等をメンバーとする「経営危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

### 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 上楽光之	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 芝田雅也	監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

### 役員報酬の内容

役員報酬の内容	報酬金額
取締役に支払った年間報酬総額	105,766千円
監査役に支払った年間報酬総額	18,629千円

### 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（同報酬は証券取引法監査に係るものであります。）及び非監査業務に係る報酬（公開支援に関する業務）であります。

監査報酬の内容	報酬金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,500千円
非監査業務に係る報酬(公開支援に関する業務)	8,500千円

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役との関係

当社と当社社外取締役である伊藤慈国との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役との関係

当社の監査役は3名で、監査役の全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、社外監査役宮澤義夫及び高橋武士は、当社株式をそれぞれ50株保有しております。

なお、当社と当社監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年5月23日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	1.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			216,307		167,115	
2 受取手形			965,120		967,641	
3 売掛金			941,121		617,550	
4 商品			36,625		27,626	
5 製品			1,068		1,480	
6 半製品			24,378		41,252	
7 原材料			178,159		275,198	
8 仕掛品			203,291		167,426	
9 貯蔵品			10,016		5,642	
10 前払費用			5,742		5,128	
11 繰延税金資産			29,571		31,698	
12 その他			5,032		2,846	
貸倒引当金			915		821	
流動資産合計			2,615,522	61.0	2,309,786	58.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,311,884		1,314,018		
減価償却累計額		612,021	699,862	647,363	666,655	
(2) 構築物		96,928		96,928		
減価償却累計額		75,106	21,822	78,394	18,533	
(3) 機械及び装置		175,011		180,741		
減価償却累計額		134,812	40,198	143,443	37,298	
(4) 車両運搬具		36,571		33,059		
減価償却累計額		33,305	3,266	30,881	2,177	
(5) 工具器具及び備品		138,965		142,399		
減価償却累計額		74,753	64,212	81,116	61,282	
(6) 土地	1		509,240		456,904	
有形固定資産合計			1,338,601	31.1	1,242,852	31.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		13,994		9,998	
(2) その他		1,842		1,842	
無形固定資産合計		15,837	0.4	11,841	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		154,986		231,612	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		4,367		5,361	
(4) 破産更生債権等		405		60	
(5) 繰延税金資産		12,534			
(6) 保険積立金		98,329		121,346	
(7) 会員権		39,600		39,600	
(8) その他		30,213		29,332	
貸倒引当金		35,402		34,400	
投資その他の資産合計		325,033	7.5	412,913	10.4
固定資産合計		1,679,473	39.0	1,667,607	41.9
資産合計		4,294,995	100.0	3,977,393	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		654,245		496,302	
2		613,372		328,216	
3		230,000		360,000	
4	1	219,747		65,941	
5		40,000		40,000	
6		78,816		73,130	
7		17,443		18,017	
8		101,426		95,307	
9		149		49	
10		5,200		4,764	
11		35,256		39,910	
流動負債合計		1,995,658	46.5	1,521,641	38.3
固定負債					
1		100,000		60,000	
2	1	65,941			
3				20,386	
4		85,040		89,886	
固定負債合計		250,981	5.8	170,272	4.3
負債合計		2,246,639	52.3	1,691,913	42.6
(資本の部)					
資本金					
	4	25,000	0.6	25,000	0.6
資本剰余金					
1		15,000		15,000	
資本剰余金合計		15,000	0.4	15,000	0.4
利益剰余金					
1		8,750		8,750	
2					
(1) 別途積立金		1,430,000		1,430,000	
3		523,903		708,332	
利益剰余金合計		1,962,653	45.7	2,147,082	54.0
その他有価証券評価差額金		45,702	1.0	98,396	2.4
資本合計		2,048,356	47.7	2,285,479	57.4
負債・資本合計		4,294,995	100.0	3,977,393	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		2,544,656			1,336,746		
2 製品売上高		3,212,491	5,757,147	100.0	3,393,522	4,730,269	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		30,425			36,625		
(2) 当期商品仕入高		2,363,262			1,175,426		
合計		2,393,687			1,212,051		
(3) 他勘定振替高	1	8,559			2,849		
(4) 期末商品たな卸高		36,625	2,348,502		27,626	1,181,575	
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,923			1,068		
(2) 当期製品製造原価		2,157,774			2,273,080		
合計		2,159,698			2,274,149		
(3) 期末製品たな卸高		1,068	2,158,629		1,480	2,272,668	
売上原価合計			4,507,132	78.3		3,454,244	73.0
売上総利益			1,250,014	21.7		1,276,024	27.0
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃		93,937			97,118		
2 広告宣伝費		24,766			22,337		
3 貸倒引当金繰入額		336			-		
4 役員報酬		134,222			124,395		
5 給与賞与		293,400			309,940		
6 賞与引当金繰入額		17,505			24,101		
7 退職給付費用		20,083			20,502		
8 支払手数料		69,224			61,023		
9 旅費交通費		45,253			36,456		
10 賃借料		48,511			64,062		
11 減価償却費		30,047			16,777		
12 研究開発費		24,862			17,774		
13 その他		145,516	947,668	16.5	122,784	917,275	19.4
営業利益			302,346	5.2		358,749	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		44			27		
2 受取配当金		2,819			3,165		
3 賃貸料収入	3	1,286			1,286		
4 仕入割引		5,027			7,641		
5 社宅費返還収入					6,506		
6 その他		2,018	11,197	0.2	1,918	20,547	0.4
営業外費用							
1 支払利息		7,506			5,904		
2 社債利息		2,170			1,651		
3 賃貸費用		1,498			700		
4 その他		117	11,292	0.2	307	8,563	0.2
経常利益			302,251	5.2		370,733	7.8
特別利益							
1 固定資産売却益	4	482			-		
2 盗難株券回収益		15,060			-		
3 貸倒引当金戻入益		-			894		
4 投資有価証券売却益		-	15,542	0.3	34,439	35,333	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	5	19,305			527		
2 固定資産売却損	6	4,519			3,485		
3 減損損失	7	-			19,739		
4 貸倒引当金繰入額		1,800			-		
5 その他		582	26,206	0.5	-	23,752	0.5
税引前当期純利益			291,587	5.0		382,314	8.1
法人税、住民税 及び事業税		142,923			162,089		
法人税等調整額		8,590	134,332	2.3	1,704	160,385	3.4
当期純利益			157,254	2.7		221,929	4.7
前期繰越利益			366,648			486,403	
当期末処分利益			523,903			708,332	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		970,434	43.4	1,028,401	45.2
労務費	1	367,321	16.4	347,129	15.3
外注加工費		717,865	32.1	723,449	31.8
経費	2	180,831	8.1	175,226	7.7
当期総製造費用		2,236,453	100.0	2,274,207	100.0
期首半製品たな卸高		15,810		24,378	
期首仕掛品たな卸高		161,229		203,291	
合計		2,413,492		2,501,876	
期末半製品たな卸高		24,378		41,252	
期末仕掛品たな卸高		203,291		167,426	
他勘定振替高	3	28,047		20,118	
当期製品製造原価		2,157,774		2,273,080	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 17,750千円 退職給付費用 26,007千円	1	主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,809千円 退職給付費用 14,622千円
2	主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 55,126千円	2	主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 44,984千円
3	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 28,047千円	3	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 19,191千円 工具器具及び備品 926千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、

アルファフレーム部門...実際総合原価計算を実施しております。

装 置 部 門...実際個別原価計算を実施しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税引前当期純利益	291,587	382,314
2	減価償却費	86,671	62,461
3	減損損失	-	19,739
4	貸倒引当金の増減額(減少: )	2,136	1,096
5	賞与引当金の増減額(減少: )	549	4,653
6	退職給付引当金の増減額(減少: )	19,880	4,846
7	受取利息及び受取配当金	2,864	3,193
8	支払利息及び社債利息	9,677	7,556
9	盗難株券回収益	15,060	-
10	投資有価証券売却益	-	34,439
11	固定資産除却損	19,305	527
12	固定資産売却損益	4,036	3,485
13	売上債権の増減額(増加: )	685,016	321,295
14	たな卸資産の増減額(増加: )	55,676	65,086
15	仕入債務の増減額(減少: )	559,008	443,097
16	未払消費税等の増減額(減少: )	7,109	1,202
17	その他	27,823	7,388
	小計	268,071	251,374
18	利息及び配当金の受取額	1,632	1,384
19	利息の支払額	9,572	7,006
20	法人税等の支払額	116,225	168,209
	営業活動によるキャッシュ・フロー	143,906	77,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	12,000	7,000
2	定期預金の払戻による収入	-	33,000
3	有形固定資産の取得による支出	68,647	10,436
4	無形固定資産の取得による支出	5,305	150
5	有形固定資産の売却による収入	5,186	30,346
6	投資有価証券の取得による支出	4,794	4,803
7	投資有価証券の売却による収入	-	49,500
8	出資金増加による支出	-	1,000
9	保険積立金の増加による支出	23,522	23,017
10	その他	10,700	71
	投資活動によるキャッシュ・フロー	119,783	66,511

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			

1	短期借入金の純増減額（減少：）	100,000	130,000
2	長期借入れによる収入	50,000	-
3	長期借入金の返済による支出	252,270	219,747
4	社債の償還による支出	40,000	40,000
5	配当金の支払額	37,500	37,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	179,770	167,247
	現金及び現金同等物に係る換算差額	65	-
	現金及び現金同等物の増減額（減少：）	155,712	23,192
	現金及び現金同等物の期首残高	346,020	190,307
	現金及び現金同等物の期末残高	190,307	167,115

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			523,903		708,332
利益処分額					
配当金		37,500	37,500	37,500	37,500
次期繰越利益			486,403		670,832

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a . 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b . 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a . 時価のあるもの 同左 b . 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物          : 10年～31年 構築物         : 10年～30年 機械及び装置     : 10年 工具器具及び備品 : 4年～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物          : 10年～41年 構築物         : 10年～30年 機械及び装置     : 10年 工具器具及び備品 : 4年～12年 (2) 無形固定資産 同左 (3)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は19,739千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました販売手数料(当事業年度110千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することになりました。 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸費用(前事業年度1,614千円)は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 (担保資産)</p> <p>長期借入金20,880千円、一年以内返済予定の長期借入金48,380千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">190,514千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">168,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,950千円</td> </tr> </table>	建 物	190,514千円	土 地	168,435千円	計	358,950千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金20,880千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">179,540千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">168,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,976千円</td> </tr> </table>	建 物	179,540千円	土 地	168,435千円	計	347,976千円
建 物	190,514千円												
土 地	168,435千円												
計	358,950千円												
建 物	179,540千円												
土 地	168,435千円												
計	347,976千円												
<p>2 (保証債務)</p> <p>役員の金融機関からの借入金100,000千円に対して、保証予約を行っております。</p> <p>なお、平成17年4月19日に借入返済により同取引を解消しております。</p>	<p>2 (保証債務)</p>												
<p>3 (受取手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">469,856千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	469,856千円	<p>3 (受取手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">129,708千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	129,708千円								
受取手形裏書譲渡高	469,856千円												
受取手形裏書譲渡高	129,708千円												
<p>4 会社が発行する株式 普通株式 160,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 50,000株</p>	<p>4 会社が発行する株式 普通株式 200,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 50,000株</p>												
<p>5 (配当制限)</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、45,702千円であります。</p>	<p>5 (配当制限)</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、98,396千円であります。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">5,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td style="text-align: right;">2,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,559千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価	5,877千円	固定資産振替	2,681千円	計	8,559千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価	2,849千円								
当期製品製造原価	5,877千円																
固定資産振替	2,681千円																
計	8,559千円																
当期製品製造原価	2,849千円																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、48,086千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、65,160千円であります。</p>																
<p>3 賃貸料収入1,286千円については、関係会社に対するものであります。</p>	<p>3 賃貸料収入1,286千円については、関係会社に対するものであります。</p>																
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482千円</td> </tr> </table>	建物	52千円	機械及び装置	429千円	計	482千円	<p>4</p>										
建物	52千円																
機械及び装置	429千円																
計	482千円																
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,403千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,305千円</td> </tr> </table>	建物	18,403千円	構築物	23千円	車両運搬具	360千円	工具器具及び備品	518千円	計	19,305千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	391千円	工具器具及び備品	136千円	計	527千円
建物	18,403千円																
構築物	23千円																
車両運搬具	360千円																
工具器具及び備品	518千円																
計	19,305千円																
車両運搬具	391千円																
工具器具及び備品	136千円																
計	527千円																
<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,519千円</td> </tr> </table>	建物	4,519千円	<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,485千円</td> </tr> </table>	土地	3,485千円												
建物	4,519千円																
土地	3,485千円																
<p>7</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途：遊休資産</td> <td style="width: 30%;">場所：富山県富山市</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>種類：土地</td> <td>減損損失：19,739千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。その結果、今後の使用見込みもなく、地価も著しく下落している富山市の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は、路線価を基に評価した正味売却価額により測定しております。</p>	用途：遊休資産	場所：富山県富山市		種類：土地	減損損失：19,739千円											
用途：遊休資産	場所：富山県富山市																
種類：土地	減損損失：19,739千円																

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記

されている科目の金額との関係

現金及び預金	216,307千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	26,000千円
現金及び現金同等物	<u>190,307千円</u>

されている科目の金額との関係

現金及び預金	167,115千円
現金及び現金同等物	<u>167,115千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	89,950	52,078	37,871	機械及び装置	89,950	61,756	28,193
車両運搬具	21,525	5,403	16,121	車両運搬具	21,525	9,018	12,506
ソフトウェア	9,000	1,050	7,950	ソフトウェア	9,000	2,850	6,150
合計	120,475	58,531	61,943	合計	120,475	73,625	46,849
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,353千円	1年内			16,078千円
1年超			47,496千円	1年超			31,418千円
合計			62,850千円	合計			47,496千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,878千円	支払リース料			18,135千円
減価償却費相当額			13,931千円	減価償却費相当額			15,093千円
支払利息相当額			3,282千円	支払利息相当額			2,782千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	63,609	142,533	78,924	55,043	219,159	164,116
債券						
その他						
小計	63,609	142,533	78,924	55,043	219,159	164,116
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	8,580	8,452	127	8,580	8,452	127
債券						
その他						
小計	8,580	8,452	127	8,580	8,452	127
合計	72,189	150,986	78,797	63,623	227,612	163,988

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
			49,500	34,439	

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(富山県機電工業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合により計算した平成17年3月31日現在の年金資産残高は238,319千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(富山県機電工業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合により計算した平成18年3月31日現在の年金資産残高は315,020千円であります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>85,040千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>85,040千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	85,040千円	退職給付引当金	85,040千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>89,886千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>89,886千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	89,886千円	退職給付引当金	89,886千円				
退職給付債務	85,040千円												
退職給付引当金	85,040千円												
退職給付債務	89,886千円												
退職給付引当金	89,886千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>23,370千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td>22,721千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>46,091千円</td></tr></table>	勤務費用	23,370千円	厚生年金基金拠出金	22,721千円	退職給付費用	46,091千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>6,446千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td>28,678千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>35,124千円</td></tr></table>	勤務費用	6,446千円	厚生年金基金拠出金	28,678千円	退職給付費用	35,124千円
勤務費用	23,370千円												
厚生年金基金拠出金	22,721千円												
退職給付費用	46,091千円												
勤務費用	6,446千円												
厚生年金基金拠出金	28,678千円												
退職給付費用	35,124千円												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,807千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,819千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,944千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,571千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,920千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,477千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,629千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,534千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>IT減税等による税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table> <p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p>	流動資産		繰延税金資産		賞与引当金	14,807千円	未払事業税	7,819千円	その他	6,944千円	合計	29,571千円	固定資産		繰延税金資産		退職給付引当金	32,920千円	貸倒引当金	7,477千円	その他	5,231千円	繰延税金資産合計	45,629千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	33,094千円	繰延税金資産の純額	12,534千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.3%	留保金課税	4.3%	IT減税等による税額控除	0.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,964千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,881千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,903千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,698千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,671千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,206千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,386千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> <p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく公募増資により資本金が1億円超になる見込となったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が565千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が3,844千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,279千円増加しております。</p>	流動資産		繰延税金資産		賞与引当金	15,964千円	未払事業税	7,881千円	棚卸資産評価損	4,948千円	その他	2,903千円	合計	31,698千円	固定資産		繰延税金資産		退職給付引当金	33,671千円	貸倒引当金	8,830千円	その他	2,703千円	繰延税金資産合計	45,206千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	65,592千円	繰延税金負債の純額	20,386千円
流動資産																																																																																	
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	14,807千円																																																																																
未払事業税	7,819千円																																																																																
その他	6,944千円																																																																																
合計	29,571千円																																																																																
固定資産																																																																																	
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	32,920千円																																																																																
貸倒引当金	7,477千円																																																																																
その他	5,231千円																																																																																
繰延税金資産合計	45,629千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	33,094千円																																																																																
繰延税金資産の純額	12,534千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																
留保金課税	4.3%																																																																																
IT減税等による税額控除	0.9%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																
流動資産																																																																																	
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	15,964千円																																																																																
未払事業税	7,881千円																																																																																
棚卸資産評価損	4,948千円																																																																																
その他	2,903千円																																																																																
合計	31,698千円																																																																																
固定資産																																																																																	
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	33,671千円																																																																																
貸倒引当金	8,830千円																																																																																
その他	2,703千円																																																																																
繰延税金資産合計	45,206千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	65,592千円																																																																																
繰延税金負債の純額	20,386千円																																																																																

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川浩司			当社代表取締役社長	(被所有)直接95.0			仕入債務被保証(注)1	31,058		
								借入債務保証予約(注)2	100,000		
	大熊政一			弁護士 当社監査役				弁護士顧問料の支払(注)3	1,714		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は当社仕入先からの仕入等に対して当社代表取締役社長である西川浩司より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、当該取引は平成17年8月末に解消しております。
- 2 当社が当社代表取締役社長である西川浩司の銀行借入債務について保証予約を行ったものですが、当該取引は平成17年4月19日に解消しております。
- 3 弁護士顧問料については、「弁護士の報酬に関する規定」に準じて決定しております。なお、当該取引は、平成16年12月末に解消しております。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注)1	1,286		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川浩司			当社代表取締役社長	(被所有) 直接86.0			社宅費返還収入 (注1)	6,506		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 社宅費返還収入については、平成14年3月分から平成16年3月分までの社宅費会社負担額のうち6,506千円を平成18年3月28日に当社代表取締役社長西川浩司より返還されたものです。

なお、当該社宅費会社負担取引については平成16年3月末に解消しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有) 直接100.0	兼任 3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料 (注) 1	1,286		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	40,967円13銭	45,709円58銭
1株当たり当期純利益	3,145円09銭	4,438円58銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載してありませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載してありませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	157,254	221,929
普通株式に係る当期純利益 (千円)	157,254	221,929
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,000	50,000

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成18年5月23日及び平成18年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は156,100千円、発行済株式総数は55,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 57,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 52,440円 この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 45,900円 (資本組入額 26,220円)</p> <p>発行価額の総額 : 229,500,000円</p> <p>払込金額の総額 : 262,200,000円</p> <p>資本組入額の総額 : 131,100,000円</p> <p>払込期日 : 平成18年6月22日</p> <p>資金の用途 : 技術開発センターの取得のための投資資金等及び既存設備の更新に充当</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
株式会社不二越	271,313	206,198
田中精密工業株式会社	3,240	12,961
株式会社富山第一銀行	12,075	8,452
株式会社ホンダ自販タナカ	8,000	4,000
日本サーブ株式会社	40	0
計		231,612

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,311,884	2,134		1,314,018	647,363	35,341	666,655
構築物	96,928			96,928	78,394	3,288	18,533
機械及び装置	175,011	5,730		180,741	143,443	8,630	37,298
車両運搬具	36,571		3,512	33,059	30,881	697	2,177
工具器具及び備品	138,965	7,224	3,791	142,399	81,116	9,606	61,282
土地	509,240		52,336 (19,739)	456,904			456,904
有形固定資産計	2,268,602	15,089	59,640 (19,739)	2,224,051	981,199	57,564	1,242,852
無形固定資産							
ソフトウェア	40,809	150		40,959	30,960	4,146	9,998
その他	1,842			1,842			1,842
無形固定資産計	42,652	150		42,802	30,960	4,146	11,841
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年 3月31日	60,000	40,000 (20,000)	1.07	無担保	平成20年 3月31日
第2回無担保社債	平成16年 3月31日	80,000	60,000 (20,000)	0.73	無担保	平成21年 3月31日
合計		140,000	100,000 (40,000)			

- (注) 1 当期末残高の内書きは、1年以内償還予定額であります。  
2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	360,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	219,747	65,941	1.60	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	65,941			
合計	515,688	425,941		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		25,000			25,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(50,000)	( )	( )	(50,000)
	普通株式 (千円)	25,000			25,000
	計 (株)	(50,000)	( )	( )	(50,000)
	計 (千円)	25,000			25,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	合併差益 (千円)	15,000			15,000
	計 (千円)	15,000			15,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	8,750			8,750
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	1,430,000			1,430,000
	計 (千円)	1,438,750			1,438,750

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,318	821	202	1,715	35,221
賞与引当金	35,256	39,910	35,256		39,910

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,173
預金	
当座預金	157,962
普通預金	7,979
預金計	165,941
合計	167,115

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社不二越	179,330
東レエンジニアリング株式会社	148,383
田中精密工業株式会社	117,916
光伝導機株式会社	82,824
ダイドー株式会社	82,501
その他	356,684
計	967,641

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	224,966
平成18年5月満期	167,413
平成18年6月満期	155,104
平成18年7月満期	263,958
平成18年8月満期	57,486
平成18年9月満期	98,710
計	967,641

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高津伝動精機株式会社	77,223
ダイドー株式会社	67,971
株式会社不二越	66,306
三惠機械株式会社	57,137
東レエンジニアリング株式会社	30,616
その他	318,294
計	617,550

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
941,121	4,966,782	5,290,353	617,550	89.6	57.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
工業用砥石	18,283
工具・ツール	9,145
その他	197
計	27,626

e 製品

区分	金額(千円)
カラー(コンプレッサー部品)	1,480
計	1,480

## f 半製品

区分	金額(千円)
アルファフレ-ム(レール)	21,195
装置品部材	19,181
ナット挿入ダイス	875
計	41,252

## g 原材料

区分	金額(千円)
アルミ構造部材	203,152
アルファフレーム補助部品	59,785
その他	12,260
計	275,198

## h 仕掛品

区分	金額(千円)
F A 装置	63,393
アルファフレーム補助部品	56,919
クリーンブース	28,463
アルファフレーム	10,587
フレーム構造物	4,635
その他	3,428
計	167,426

## i 貯蔵品

区分	金額(千円)
各種カタログ	3,536
梱包資材	1,241
加工ツール	864
計	5,642

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレノートン株式会社	91,177
株式会社ハイデン工業	26,440
株式会社ナガエ	26,086
有限会社橋本電機産業	24,521
有限会社トナミ電気	20,828
その他	307,247
計	496,302

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	90,293
平成18年5月満期	99,517
平成18年6月満期	98,063
平成18年7月満期	105,527
平成18年8月満期	90,375
平成18年9月満期	12,525
計	496,302

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三協立山アルミ株式会社	127,895
アルミファクトリー株式会社	16,439
クレノートン株式会社	15,276
株式会社シバサキ	10,962
コアテック株式会社	10,691
その他	146,951
計	328,216

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株、1,000株、10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nic-inc.co.jp/">http://www.nic-inc.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書（ブックビルディング方式による募集及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月23日北陸財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（1）有価証券届出書の訂正届出書。

平成18年6月6日、平成18年6月12日及び平成18年6月15日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月18日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 上 楽 光 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芝 田 雅 也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。また、重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月23日及び平成18年6月5日に新株式発行の取締役会決議を行い、平成18年6月22日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。